令和2年業種別死亡災害発生状況

(令和3年3月31日現在)
【確定値】

千葉労働局

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和元年確定値	令和2年確定値	対同期増減	増減率%
製造業	食料品製造業	1		2				1	1	
	繊維・繊維製品製造業									
	木材・木製品・家具製造業									
	紙製造・印刷製本業							1	1	
	化学工業	2	1	1		1	1	1		
	窯業・土石製品製造業			1	3	2	2	1	-1	-50.0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	2	3		1			1	1	
	金属製品製造業	3	3		1			1	1	
	一般機械器具製造業			2				1	1	
	電気機械器具製造業									
	輸送用機械器具製造業	2			1					
	電気・ガス・水道業									
	その他の製造業	1		2	4			1	1	
	小計	11	7	8	10	3	3	8	5	166.7
鉱業				1		1	1		-1	-100.0
建設業	土木工事業	5	3	4	3	1	1	4	3	300.0
	建築工事業	7	3	4	4	7	7	4	-3	-42.9
	(木造家屋建設業／内数)	(1)		(1)		(1)	(1)		-1	-100.0
	その他の建設業	3	6	2	3	4	4	4		
	小計	15	12	10	10	12	12	12		
運輸貨物取扱事業	運輸交通業	1		2		1	1		-1	-100.0
	陸上貨物運送業	4	6	7	4	6	6	3	-3	-50.0
	港湾荷役業		1							
	小計	5	7	9	4	7	7	3	-4	-57.1
林業										
漁業										
その他の事業	卸売業			1						
	小売業		2	3	1	3	3	2	-1	-33.3
	医療保健業	1								
	旅館業									
	飲食店			1						
	ゴルフ場の事業			1		1	1	1		
	清掃・と畜業	3	1	2	2	2	2	3	1	50.0
	(ビルメンテナンス業／内数)	1	(1)	(1)	(1)			(1)	1	
	上記以外の事業	6	7	7	1	7	7	2	-5	-71.4
	小計	10	10	15	4	13	13	8	-5	-38.5
計		41	36	43	28	36	36	31	-5	-13.9

※ 1．毎年の確定は翌年3月末日（年度末）とする。
［令和2年分は令和3年3月31日をもって確定とする］
2．陸上貨物運送業には道路貨物運送業および陸上貨物取扱業を含む。